

公立久米島病院だより

久米島おとな健康プロジェクト④

クト④⁹ — 受動喫煙防止条例について⑤ —

今日は受動喫煙防止条例が施行された都巿でした。2002年6月に受動喫煙防止法が施行され、施行後6ヶ月間の急性心筋梗塞の入院患者は40%減少したのです。その後裁判所の裁定で受動喫煙防止法が中止されると、翌年には見事にもとの入院患者数に戻ったというのです。このような例は他にも枚挙に事欠きません。コロラド州ペエブロ、オハイオ州ボーリンググリーン、ニューヨーク州、イタリアはピエモンテ州、アイルランドでも同様の結果が得られています。スコットランドの2006年の報告にはもとと興味があります。診療対象が300万人の9病院の急性冠症候群（心筋梗塞、狭心症）による入院患者の数が、全面禁煙となる前の10年間は平均3%のペースで減少していましたが、導入1年後には17%も減少しました。しかも興味深いことは非喫煙者で21%減少、過去喫煙者でも19%減少したのに加え、喫煙者の入院も14%減少したのです。如何に受動喫煙防止条例の効果があるかわかりますね。今国会でも受動喫煙に対する議論がなされています。反対される方の意見に、居酒屋やレストランの売り上げが下がるから

という理由がいわれています。本当に売
り上げが下がるという事がおこるのでし
ょうか。実は実際にはむしろ売り上げが
増えるというデータの方が多く出されて
いるのです。オーストラリアビクトリア
州たばこ対策センターのScoll博士はサ
ービス産業の完全禁煙化に伴う経済影響
に関する研究調査100件についてその
研究の質を詳しく検討しました。その研
究が①客観的指標に基づいているものか、
②充分に長い期間の研究か、③適切な統
計指標を用いているか、④経済全体のト
レンドを考慮した研究なのか、について
検討したのです。そうしてみると経済的
影響がありと結論した研究は0となり、
全て経済的影響はなしと結論づけられた
のです。そしてむしろ経済的にはプラス
となる傾向が見られました。印象やデマ
に惑わされずに議論してほしいものです。
さてこれで4年と1ヶ月この広報に文章
を書いてきました。そろそろ私は引退し
て次回からは田村先生にバトンを渡した
いと思います。長い間お付き合いいただ
きありがとうございました。

をえよう!」という声があがっています。その一つが「子育て力フェイ」です(詳しくは本号の10ページをご参照下さい)。

「子育て支援」はその必要度や必要な内容が各家庭で異なり、場合によつては全くそのような支援を必要としない、という人もいたりするため、なかなか地域全体の課題として捉えられにくいところがあります。特に久米島はもともと子どもを大切にする地域性があり、親戚のみならず近所の大人が子どもを見守つたり、子育てを手伝つてくれた文化があります。なので周囲に頼れる親戚がいたり、安心して子育てをしてきた人たちにとつては島に「子育て支援」なんて必要なのかと思われるかもしれません。

しかし、平成26年度の島内の子育て支援ニーズ調査では、子どもが病気やケガをした際に「できれば病児・病後保育を利用したい」と答えた人が38%、子どもが低学年の中に「放課後児童クラブ(学童)を利用したい」と答えた人が35%など、約4割の家庭で子育て支援制度を必要としていることがわかりました。また「公共設備に

これまで全15回にわたって発達障害についてお話ししてきました。難しいお話が続いてしまいましたので、少し身近な話題をしたいと思います。

『子育て支援』

『島育て』

おむつ交換台や授乳スペースがないことや、「子どもが安心して遊べる公園等の施設が少ない」ことなどについて5割以上の人気が「困っている」と答えていました。今島では「移住・定住」を促す取り組みをしていますが、そのためには子育てしている家族にとつて住みやすい島であることはとても大事なことです。ニーズ調査で出ている様な課題を一つ一つ整理し整備していくことは、安心して子育てできる、活気ある島作りの土台となります。